

第十六回 国会衆議院 経済安定委員会 議録

昭和二十八年七月七日(火曜日)

出席委員

委員長
佐伯宗義君
理事小笠
公韶君 理事加

理事武田信之助君 理事栗田
理事阿部 五郎君 理事菊川
忠雄君

公正取引委員長	横田
農林事務官	小倉 武一君
局長	古池 信二君
通商産業事務官	德永 久次君
機械総局長	
通商産業次官	
出席者	
通商産業事務官	
企業次長	
専門員	
菅田清治郎君	
専門員	
小室 恒夫君	
田中四松君	
専門員	
菅田清治郎君	
専門員	
次長	
通商産業事務官	
企業次長	
専門員	
小室 恒夫君	
田中四松君	
専門員	
菅田清治郎君	
委員外の出席者	

本日の会議に付した事件
参考人招致の件
私的独占の禁止及び公
に關する法律の一部を
案(内閣提出第一〇四四)
○佐伯委員長 これより

○小林(進)委員 議事進行について。
この委員会が開かれましてから、審議
官の施政のお話を承つただけであります
りまして、われくはまだこれに対する
質問を留保いたしておるのであります
が、これに対してもは委員長初め理事の間においてしばくこれが繰
返されて、長官には各党を統計して五
時間、少くとも三時間以上の質問戦を
終つて、その後においてこういう独禁
法の問題の審議に入るというふうに、
われく委員は了解をいたしておつた
のであります。なお理事会において話
がどういうふうにかわつたのか知りま
せんが、毎日の新聞によると、ああや
つて大臣は予算委員会へ出て長々と質
疑応答をせられておるにもかかわら
ず、所管であるこの委員会には少しも
出席されない。これは経済安定委員会
に対する大臣の軽視か、あるいは侮辱
か、あるいは委員長の手腕が足らない
のか、いずれかに帰するとわれくは
思うのであります。私はこの間各委員
会を漏れなくまわつて見ました。特に
労働委員会のときは、労働大臣の基
本方針に対する質問戦が果敢に行われ
ておりますし、大臣みずからも午後
の五時半ないし六時に至るまで委員各
位の質問に対して大いに質疑応答を繰
返されて、その真摯な態度が現われて
おつたのでありますけれども、ひとり
本委員会においては通計いたしてわづ
か三十分に足らざる質問に終つてお
る。そういうようなことを黙認され
て、ただちに独禁法の法的根拠の質問

戦に入るなんて、われくは決して公正取引委員会の下請機関でもないのでありますから、そういう事務的なやりとりはまたあと詳細に各論にわたつてすればいい。総論から入らないこういう侮辱された委員会の進行状態なんというものは、私の四年余になる国会生活を通じて初めてでありますて、悪い前例を国会に残して参りますから、どうしても私は委員長において善処せられて、まず大臣を呼んでいたなき、大臣に対する質問戦から始めると、正常なるルールに沿つていただきたい。

それから独占禁止法は御承知の通り大体その責任当事者は事務的には横田公正取引委員長であつて、政治的な面から申しますと緒方國務大臣であるかとも考えられるのであります。この点はできるだけ大臣の出席を要求いたします。しかば大臣が出て来ない間審議をしないのかということも、いろいろ理事会でお話申し上げた結果、絶えず大臣の出席を要求しつつ審議を進めて行こうということにも話がまとまつたような次第であります。従つてただいま小林さんの御要求はもちろん守りまして、大臣の出席を絶えず要求し、その間出席されました政府委員に質問をやつしていただきたい、こういうふうにお願い申し上げたいのです。ですが、どんなものでしよう。

て質問をしておかないと、それを黙つて承認しているがごとき態度をとられるることは歴史に照らし国会の権威に関する重大なことであると思う。そういうことから考えて、われくはそれを明確にしておきたいと思う。時間も少ないので、法案を審議することよりも、重要な根本的な問題についてかく憂えておるのでありますから、その点十分お話をきくださいますて、大臣の下請ではないのありますから、委員長の権威感をもつて、来なかつたら首にひもをつけたまひつけられて来ていただきたい。国会の権威のために委員長の御奮励をお願いいたします。

○佐伯委員長　ただいまの小林さんの御注意のようにしつかりやります。そういうことでどうぞきようは開会させたい。国会の権威のために委員長の御奮励をお願いいたします。

○佐伯委員長　ただいまの小林さんの御注意のようにしつかりやります。そういうことでどうぞきようは開会させたい。国会の権威のために委員長の御奮励をお願いいたいと思います。

君。
○中村(時)委員　その前にもよつとお
願いをしておきたいのは、取引委員長に関する法律の一部を改正する法律案及び日本経済の基本的政策に関する件について審議を進めます。質疑は通告の順に従つてこれを許します。中村時雄
がないので、従つてこの問題を審議して行くことに非常に支障を來しておる。それから通産省並びに公取委員会においてこの法案をつくるときに原案においてこの法案をつくるときに原案

の相違があつたはずです。その相違に対する資料の提出を願つておつたのですが、あなたの方の考え方は、こういうふうな大きなものを、これを審議せいいつて出して來るのは前の日くらいに提出しながら、われ／＼が資料として必要なものの提出を願つたときには常に遅らしている、このようなことは審議というものが非常にはかどりにくいということをまずもつて申し上げておきたい、それは至急に提出していただいたいと書うことなのであります。

続いてこの法案の問題に入つて行きたいのですが、主として第二十四条について昨日から委員長の話を聞いておりますと、ただ単に資本蓄積のためであるとか、あるいは財界からの強い要望であるとか、あるいはまだそういうふうな産業者の強い意見に従つたのだということと、ただ単に合理化カルテルの問題の独自の創意といふものがちつともわからない、そこでこの独禁法の二十四条、たとえば合理化カルテルあるいは価格カルテルや不況カルテル等に対しても、一体その基本政策は中心をどこに置いているのか、その点について不況カルテル並びに合理化カルテルの基本政策というものをはつきり発表していただきたい。

○横田政府委員 その点は先般来申し上げたのでございますが、要するに現行独禁法は、カルテルをきわめて厳格に取締つておりますし、いわゆる不況カルテルの形式でもつて救うといふことを全然認めておりません。これはも

ちろん安易なカルテルを認めますこと

は、独占禁止法の精神でございまるところの競争を促進して、事業者の創意くふうを発揮させる、それがひいて消費者の利益にもなるといふこの独占禁止法の基本精神に反する結果になりました。するけれども、ただいま申しましたような非常の事態に対しまして若干の道を開くということは必要ではないかと、いうふうに考へまして、二十四条の三におきましてかなり厳格な条件のもとにこのカルテルを認めることにいたしました。なぜなら、合理的化カルテルにつきましても、競争を促進するとのによって合理化がもたらされる、これが本来の独占禁止法の考え方でございますが、しかしながら一面におきましては、見方によつては競争の制限にはなるけれども、それがある範囲において合理化をもたらすという面もなれば、その観点からいたしまして、その次の二十四条の四におきまして、これも引きまして限定された範囲ではございまが、合理化を促進する意味におきまして若干のカルテルを認めた、こういうことにいたした次第でございます。

た一つの経済の立地の基盤をここに整えようとするのがこの法案のねらいであつて、アメリカの占領軍によつてそうなつた。またこれが必要であるから、という観点から経済機構の根本的な改訂に入つて来ている。ところがこれをみると事実はそうではない。昔のようなカルテル、トラストによつて日本經濟を昔のあのような形態の基本的な線に追い込んで行こうとするのかといふ基本政策を聞いておる。その線を聞きたださうとして先ほど來再三再四にわだつて通産大臣を通して、あるいは審議院長官を通してその基本政策にいかに重大な点があるかということをお聞きしようと思つていたにかかわらず、それが出なかつた。出なかつた結果があなたの言われたような答弁になつてしまつた。私の言う基本政策といふのはどういうことを聞いておるわけです。事實者のようなトラストやカルテルによつて日本經濟の立地条件を整えようとしておるのか、そういう点を聞いておるわけです。

は、通産省が非常に強力だ、事實この法文を見ましても、特に二十四条の三あたりに来てますと、あの通産省の官僚的な独善的な考え方方が非常にたくさん盛られておるよう見られるのですが、そういう点に関して私も私はあらうと思いますが、事実委員長は昨日通産省の強力云々という言葉を使われておつたが、一体通産省がどういう権限に基いてそういう行為をしたか、そういう点をひとつ聞かしていただきたい。

程におきましては、（略）折衝いたしました結果との改正案のようになつたのでございまして、特に通産省から強い働きかけがあつたというふうには私どもは考えておりません。

○中村（時）委員 それともう一点、通産省の行為をお聞きしているのです。

○横田政府委員 昨日來、たとえば綿紡の操短等におきまして通産省がいろいろな勧告というような形で綿紡操短を行わしておる、実質的にはそれが独禁法違反ではないか、公正取引委員会ではなぜこれを不間に付しておるのかと、いうような御趣旨のお話をございました。これは実は綿紡だけでもございませんので、この点も各業界におきまするカルテルの動きと申しますか、あるいはカルテル類似の行為に関しましてはごく簡単な御報告を書面で申し上げたわけでございますが、あそこのございまますように、近來通産省のいろいろな方法によります業界に対する働きかけといふものは確かにあるのでござります。この点は独禁法の問題といたしまして、昨日も綿紡について申し上げましたように、その働きかけのいかん／＼ござります。われ／＼といたしましては、独禁法を守る立場からいたしますて、独禁法違反の疑いのあるものにつきましてはどん／＼調査をいたし、現にそれを取上げて処理しておるものとございますが、いかんせん独禁法の精神の上からはおもしろくなくとも、現実に違反ということを認めがたいものにつきましては、通産省にいろ／＼中入れ等はいたしておりますが、法的に

です。それゆえに、不況カルテルとは不可分のものであると思うのですが、これに対して御意見を承りたい。

○横田政府委員 不況の場合に問題が起るといふことももちろんあると存じますのが、しかし合理化カルテルそのものは必ずしも不況の場合に限らないものでございます。この点は、実際問題としまして伴うことがあるかもしれません、別な観点からの問題といふうに私は了解しております。

○中村(時)委員 その、別な問題に対する事例をあげて、具体的に話してください。

○横田政府委員 大体今回の合理化カルテルはかなり範囲が狭まつておりますので、ここにあげてございますようないわば技術的ないろいろな問題が主になります。この点は、実際問題として、ここにあげてございますようないいとこをねらつたのが今度の改正趣旨でござります。

○中村(時)委員 それでは昨日の問題がどうですか。

○横田政府委員 この前の改正案に多

少の修正を加えましたのは、ただいま現によりまして、今例にあげて話した

ような、品質そのものの改良、あるいは標準化というようなことのほかに、各業者がつくります品種をお互いに若干制限いたしまして、その結果、昨日も申し上げましたよな特異な品質のよい品をできるだけ安く生産する、こ

ういうことをねらつたのが今度の改正趣旨でござります。

○横田政府委員 ええ。それで昨日の問題から入つてみましょう。たとえば昨日おつしやつたのでは、綿花の問題を取り上げられた、一つはくず鉄の問題

を取上げられた。そういたしますと、国内のくず鉄と国外から入つて来るくず鉄の対比といふものはどういうふうになつておりますか。それをまずお尋ねいたしたい。

○横田政府委員 その点はただいま正確な資料を持つておりますが、通産省の人が見えておりますから、そちらからお答えいたしてもらいたいと思いま

す。

○横田政府委員 ええ。それで第七点に入つて行きたい。第七点では合理化カルテルの問題を取上げて行きたいと思うのですが、大体合理化といふことの意味、その内容をひとつお聞きしたい。

○横田政府委員 それは多少曖昧な言葉でございまして、従いましてそれを具体化いたしますために、第二十四条の四におきましてもいきなり合理化といふ言葉を用いていませんで「技術の向上、品質の改善、原価の引下、能率の増進」というような一応こういうものを掲げまして、あるいはこの中に多少漏れるものかありますとかといふよ

うなことで、「その他」とやつて少し広げてございますが、大体この合理化は二十四条の四で考へられておりますことは、前の方に書いてありますよ

うなことで、場合によりまして、非常

に、そういう点は全然ここに言ひませんので、第二十二条等によつてわかつておりますように、そういう点は全然考へておませんので、第二号等によつてわかつておりますよう

ます。

○小室説明員 私は業種について直接主管しておりませんので、明瞭なことはあとから資料を申し上げますが、大体消費しているものの二割前後輸入しているのではないかと思います。

○中村(時)委員 今のお話によると、元の原案では品質といふものが、品種とかわつておることを先日来問題にしていらっしゃつしやつたようですが、その品質と品種といふ問題を要するに今度

は品種として取上げたわけですが、そ

ういう観点からこれを具体的な例と

して取上げた場合には、見わけをつけられるのですか。

○横田政府委員 ここでは、このもの

が輸入されたかどうか、あるいはその

わけです。そういたしますと、この原

料といふものは外國貿易といふもの

が主体になっているよう状態ですか

あります。要するに、ここにござい

ますような、その品物の性質によりま

してこういう特別な扱いができるとい

うことにしておるわけでございます。

○中村(時)委員 そうすると、そういう

結果が事実昨日も指摘されましたよ

うことですしておるわけでございます。

○中村(時)委員 作文の上では、そ

うすると、このカルテルを結んで行つ

うふうに建前をとつても、先ほどおつ

しやつたように、操作の問題にして

うに、ほとんどがその労働者並びに消

費者側にその影響の展開をしようとい

う動きが必ず出て来ると思う。それに

それを認めるかどうかということで、

対して出るか出ないかといふ判断をひ

とつ考へてもらいたい。

○横田政府委員 第二十四条の四で

考へておられます企業の合理化の中に

は、今申されましたような工員を少く

するとか、あるいは消費者側の利益を

特に書くと、そういうような、そういう

ものは全然考へておりませんので、第二

号等によつてわかつておりますよう

ます。

○横田政府委員 その点は非常に詳細

に考へますといろ／＼問題がござい

ます。

○横田政府委員 それでは、今私が申

上げました通りでございまして、その

が、そういう現実が出て来るといふこ

とを認めるのか、認めないのかといふ

ことを聞いておるわけであります。

○横田政府委員 その点は非常に詳細

に考へますといろ／＼問題がござい

ます。

○横田政府委員 別の問題にしる何に

しる、この合理化はカルテルを結んだ

場合、工員の上においてそういう状態

が起らないとあなたは断言できるの

が起らないとあなたは断言できるの

ことがあります。それが労働者の方に影響を及ぼす

うな問題が出て参りました場合に、自

然にそれが労働者の方に影響を及ぼす

うな問題が出て参りました場合に、自

たします際には、できるだけそういう方面的の意見も聞きまして、ただいま仰せられたような消費者の利益が害されるようなことのないよう、その取扱い上にも十分の注意をいたしたいと考えております。

○中村(時)委員 どうも話が抽象的になりますから、操短の場合を例にとつて見ましようか。たとえば操短の場合に昨年の通産省が原料を裏づけにするという意味においてカルテル行為を結構んで行つた、そのためたとえば中小企業の方においては、操短をやつたがために今度は原料の割当が少くなつた、そこで現在非常に困つておるという状況が現われてゐる。また事実昨日も話が出たはずですが、労働者に対する首切りの問題が出て来る。あるいはまた就職をしようとして待機しておつたところの女子工員などは、そのため事実上就職ができない、これなんかは首切りよりももっと激しい状態なんですね、待つておるのですから……。そういう一つの現象がここに現われて来るのであるのですが、こういう現象は認められますかどうですか。

○横田政府委員 そういう現象が生じないよう、今度の法律はいろいろその点に手当をいたしておるつもりでござりまするが、この紡紡のときもそういうような状態が出来まして、しかも一方におきましては市場がはなはだしく好転いたしましたにかわらず、なおざいましたし、昨日も来ました。公取から公正取引委員会に対しましても、いろ／＼そういう点について陳情もございましたし、昨日も来ました。公取から六月になりまして通産省に対し申し入れをいたしました際にも、特に閑

連産業にそういうしわ寄せが行つて非常に困つておるから、ぜひこの際この操短については再検討をしてほしい。こういうふうに申入れた次第でござります。

○中村(時)委員 今後こういうことが生じないようにする、あるいはまたその価値が好転をしたとおつしやるけれども、その今言つたように生じないようになるという条件がここに一つも纏り込まれていない。また好転をしたと言つけれども、今言つたように犠牲があつて結果において好転をしてしまつた。だからあなたの言つているのは非常に考え方方がちぐはぐになつておるのは、それがおわかりでないでしようか。

○横田政 府委員 この点は非常にむずかしい問題ではないかと思いますが、結局一方において操短をして、そうしてはなはだしい不況を切り抜け、それによつて企業の維持をはかるということ、そういうことをすると、一方において、あるいは場合によりましては関連業者なりあるいは労働者の方にそれはね返りが来る。どの線で利益、不利益を調和させるかということが非常に重要な問題のように考えております。片側に不利益が行くから片側の利益は全然無視してよろしいかと申しますと、そ者は行かないでございまして、結局その両方をある線において調和を保たせるということになるのじやないかと思います。

○中村(時)委員 私たちがカルテルに反対だという意味じやない。それは一つの計画経済がらいつても当然行われることですが、問題は利潤の分配といふことが問題になつて来る。それを先

ほどから言つてゐるわけですが、たとえば現在不況だからといって、操短をしなければならぬと言つておるその紡績業者がどうかといいますと、たとえば二十五年まで紡錘にして四百万錘、それが昨年度になりますと七百万錘、本年度あたりは七百四、五十万錘ぐらいいになるのじやないかと思いますが、そういうふうに増加しておる。事實操短で苦しくて困つておるのだ、だから裏づけをしてくれといつて通産省を自分の手先のように動かして行つて、遂にあの結果を得た。ところが實際はどうかといふと、そういうようにならぬがどんくふえておる。紡錘がどんくふえておるということは、實際それだけ利潤があるということを意味しておるわけなんです。だから事實このうちはらを考えて行つた場合に、ただ単なる今言つた大企業家を保護するため、あるいは企業者側から通産省に申入れて、通産省は今言つた原綿の割当ということでおどかしていつて、このカルテルをアウト・サイダーまで伸ばして行つたような現象が考へ得るわけなんです。そういうようなことをお考えにならないですか。

でございますが、昨年の三月にこれを初めて実施いたしましたときに、相場は原綿代を割つております。これは今日の独禁法の改正法案で参りましても、当然不況カルテルの概念に当るような状況に大体なつております。それからその後操短の結果といたしまして、価格も大分持ち直して参りました。また一時暴落したり、また持ち直したりいろいろの過程がございまして、その間において勧告操短の数量はあとから著えて見ると必ずしも妥当でなかつたというようなことはあるかと思ひますが、勧告操短を実施いたしました動機、特に不況が著しかつた時期においてこれを防止するためにやつたということ。それからまた特に綿紡績につきましては、貿易の振興の見地を非常に重視しております。當時日本は英國との間に国際的な綿業会談も行われておつた。日本が国際的な植民地よりも割安な植民地でもつて非常にたくさんの綿布を輸出することが心配されておるような状況でもございました。そういう点ももちろん考慮に入れてやつたのでございます。

○中村(時)委員 大体七万円ちょっとと上まわるくらいでしよう。但し国際価格がおたくの言うような価格であつたならば、私はどん／＼買いたいんですね。そうなりますと国際価格と国内価格に非常にさやが出て来るわけです。そうしますと現在国際価格が安いから輸出が許されていない。そういうふとした場合に、これが正常になる場合を仮定して、特にドル資金が問題になつて来て、これを外国に輸出しなければならぬときにそこに二重価格ができる来到る、そういうことの一つの考え方を持つておられるかどうか。

○小室説明員 二重価格制を全般的にやるとかやらぬとかいうような問題は、これは政策の基本的な問題でありますので、私から答弁するとは差控えたいと思います。

○中村(時)委員 それでは通産大臣を要請いたします。

それともう一つお聞きしたいのは、この裏づけとなることが非常に大事になつて来るので、通産省で今済職だの何だの大分ありますから、どの程度か、それを説明願いたい。

○小室説明員 これも私の御答弁できないことで、私も実事を集計して承知しておりますんで、新聞で承知している程度でありますから……。

○中村(時)委員 それではそれを一回集計してはつきり出していただきたい。そうでないと、あなたのおつしやつ

たことの内容が非常にに曖昧模糊となつてしまふ。この点はぜひともひとつ集計して御通知を願いたいと思います。

次に再販売価格の問題に入つて行きたいと思ひます。このおとり販売は独願いいたします。このおとり販売は独占法に触れるとなつておりますが、どうなんでしょうか。

○横田政府委員 おとり販売は結局、独占禁止法の規定の上で見ますと、今回の改正で申し上げますと「不當に競争者の顧客を自己と取引するようになつておられます」と思ひます。これは現行法でもこれよりも少し規定が詳細になつておりますが、大体この条項に触れるものと考えます。

○中村(時)委員 ちょっと再販売価格の前にもう一つ、大事な人がいらっしゃるからお聞きしておきたい。砂糖の問題、これは通産省の方にお願いするのですが、砂糖の現在の価格というものが幾らになつているのでありますか。

○小室説明員 農林省の方でこれは所管いたしておりますので……。

○中村(時)委員 原料やいろいろなものは農林省で所管しますけれども、販売あるいは配給、そういうものを農林省でやつてあるんですか。いつからですか。前からそうなんですか。

○小倉政府委員 現在の砂糖の価格の問題につきましては六十一円二十銭じゃないかと思つております。

○中村(時)委員 ところが五月の下旬あたりは五十円ちょっととしておつたものが現在では六十一円二十銭になつてゐる。ここでお聞きしておきたいのは、昨年の輸入数量と本年度の輸入数をまずお聞きしたい。

○小倉政府委員 昨年度の輸入数量はここに持合せがないのでござりますので、後刻資料として提出したいと思ひます。本年度の砂糖の輸入状況でござりますが、四月一日現在におきまして約十万トン、ストックがあるのでありまして、今日まで輸入契約済みのものが約五十万トン、今後買付予定分が、台湾から二十五万トン程度でござります。

○中村(時)委員 そうすると本年度の計画の予定は全部で何万トンになつておりますか、手持量と合せて……。

○小倉政府委員 手持量と合せまして八十五万トンでございます。なお輸入の計画といたしましては、十月以降に来年度のものを買入れる予定にいたしております。

○中村(時)委員 十月以降四月までは何トンになつておりますか、次年度繰越しとしての考え方は……。

○小倉政府委員 十月以降買取り輸入の予定は三十万トンほどでございます。

○中村(時)委員 そうすると大体百十五万トンということですね。そういうふうにしますとこれに対する砂糖の原価計算といいますか、工場建値というものを大体どのくらいに見積つておりますか。

○小倉政府委員 原価計算のこととは、私ども実はよく把握しにくいのですが、現在程度の価格がほぼ適正な価格ではないかと考えておる次第であります。

○中村(時)委員 そうすると輸入して来る價段はトントンなり幾らで現在やつておられますか。

○小倉政府委員 現在実はその資料を

持つておりませんので、後刻やはり次回料として提出したいと思います。

○中村(時)委員 どうもこれでは詰にならぬ。というのは昨年度と本年度のトン数はつきりわかつて、その相違がはつきり出てから現在の値上りの問題題が出来て、そうしてそのトン数に付じて価格が構成された結果において原価計算の問題と照し合せ、どういふような控除差があるかといふことに付いてですが、昨年度大体平均百五ドルで入つておるはずであります。同時に下半期においては百十ドルぐらいで入つて来ておると私は推定しております。そういたしますと、この原価計算の仕方がないというのでは非常困るので、大体私が考えてみて立てた案では、百五ドルで持つて来て、輸入税が現在二〇%、そうすると百二十ドルになるわけです。これを三百六十円で換算いたしますと、四万五千三百六十円、一千六百六十六斤といたしますと、大体一斤二十七円三十九銭になつて来る。これに原料価格一斤当たり八円を加算しますと、精糖を販売するメーカーにおいて大体これが妥当ではないかと思うのです。それと今度は実際の販売価格に現在消費税をかけおりますから、それを加算いたしますと、五十四円八十銭というのが出来るのです。私は事実の上においてこういう値段が妥当であり、実際は大体十一円ということは、あとに問題が残るわけです。ここに非常に問題があると思うのですが、これに対してもうふうにお考えになつておりますか。

○小倉政府委員 御指摘のよう砂糖価格の問題につきましては、実はいろいろ問題があらうかと思います。たゞ

原価採算がどうなつておるかといふことにつきまして、実は役所として正確な資料を用意いたしかねておるのであります。ただ私どもが昨年から本年にかけましての砂糖の価格の低下の状況を考えたり、業界からのいろいろの話を聞いておりまして、現在の価格六十円程度というところがほぼ妥当な価格でないかということを申し上げておるのであります。実は詳しい原価採算から出て来た価格ではございません。

○中村(時)委員 六十一円二十銭といふのは私は絶対妥当性はないと思っておりますが、その点でひとつお尋ねして行きたい。たとえば精糖工業会というものは、今十八社あります。が、それの溶糖制限というもののために、一応五月下旬にこれらの方々が集まって相談をしておる、そしてこの建値の問題が、どういいますか、お中元といいますか、それを目標にして一つの考え方をそこで出しておるはずなんですね。そこにおいて一般の砂糖業者でこれに反対した者もあつたけれども、それが利潤を追求し、もうかるという意味において、今度は今までの原料を加工する時間を延ばしておいて、建値のつり上げをしようとする実績がありと私は思うのですが、これに關して農林省の方はどういうふうに見ておられますか。

○小倉政府委員 お話をのような精糖工業会におきまして価格の下落に備えて、輸入制限をしてもらいたいといったようなことと、それから月々の溶糖についての計画化をしたい。かような趣旨の陳情が役所の方にありました。

私どもの方といたしましては、特にその陳情によつてどうといふことより砂糖の国内需要量が一体適正に供給できるかといふことが大事でありますとともに、他方いたずらに外貨を使ふということいかがかだと思いますので、外貨の節約といふ面もございます。なあまた砂糖の価格が一般消費者に及ぼす影響、それからまた間接には競争關係にある産業もござりますので、そういう点を考慮いたしまして、粗糖の輸入につきまして先ほど申しましたような計画を実はいたしたのであります。

○中村(時)委員 農林省側が六十一円二十銭とざらものが妥当であるといふことは、生産指數並びにそういうような生産費から割り出したものでなく、農林省側として考へ得ることは、ばれいしよあるのは水あめ、そういうものが農家経済に及ぼす影響を考慮して、この問題の六十一円二十銭といふ価格を、あるいは六十円に置いてもよろしい、この価格を維持しようとするのがあなたの本音じやないですか。

○小倉政府委員 御説のような点ももちろん考慮しなければならぬと思いま

するが、砂糖の価格をそういう点から見て、その構成の点から見て、得ていよいよ思ひます。

○中村(時)委員 それじやそれが重点でないとするなれば、その価格の構成といふものがどうもはつきりして来ないのですが、どうも割り出しおられるのですか。

○小倉政府委員 これは先ほども申し上げましたように、原価計算に基いてお話をような積算をやつたものではございませんで、これがまつたくちよう

ど適正価格であるといふことは申し上げかねるのでございまして、砂糖価格の妥定といふことを考えますれば、ほ

とこの辺が一応の線ではないかといふということいかがかだと思います。

○中村(時)委員 どうも価格構成とし

ての本質が全然出て来ないわけですが、小倉さんにしてこれじやたいへん困ると思うのです。その点よく考えて

もらいたい。事実私はそういうような問題じやなからうと思う。この価格が

でき上つた問題は今言つた原価計算にしますと五十五円くらいになる。しか

もそれがおそらく一斤に対し五十銭

の純利益があつたら二割くらゐの配当にはなつて来る。今の砂糖業界といふものはそういう現状なんです。そいつ

たしますと少くともこのような建値ができて来たといふことは裏があると思

う。その裏といふものがありと考へる

か、ないと考へるが、特にお聞きした

い。これは特に公正取引委員長に、非

常な問題が出て来るとと思うのですか

さつそく工業会長を呼びまして、もし

から実施するという話合があつたら

しいのでございまして、この点につきまして先日も申し上げましたように、

配分するというよだことを六月ころ

に実行に移すということになれば、これを実行に移すといふことになれば、これは明らかに独占禁止法上の問

題になりますから、この点について善

處してほしいということを工業会長に申入れをいたしますと同時に、各会社

申入れをいたしますと同時に、各会社

に對しまして同旨の事柄を書面をもつて申入れをいたしました。しかしこれはあくまでも中間的な一時の応急措

置でございまして、なお公正取引委員会といたしましては引き続きその後の動きを監視しているのが現状でございま

す。

○佐伯委員長 中村君にお諮りいたし

て参りましたし、なお精糖工業会から

官庁方面に陳情を出したりいたした状

態もわかりましたので、公正取引委員長に

お尋ねいたしました。しかし

これはあくまでも中間的な一時の応急措

置でございまして、なあまた公取委員会といたしましては引き続きその後の動

きを監視しているのが現状でございま

す。

○佐伯委員長 中村君にお諮りいたし

て参りましたし、なあまた公取委員会といたしましては引き続きその後の動

きを監視しているのが現状でございま

す。

○佐伯委員長 中村君にお諮りいたし

て参りましたし、なあまた公取委員会といたしましては引き続きその後の動

きを監視しているのが現状でございま

す。

○横田政府委員 その点につきまして

は非常に疑いがあるのでございまして、先般この砂糖の値がだんく上つ

ら……

○横田政府委員 その点につきましては非常に疑いがあるのでございまして、先般この砂糖の値がだんく上つ

ら

いますが、その他の個々のおとり販売を正式に取上げたことはございません。○中村(時)委員 警告を発した結果はどうなつたのですか。

○横田政府委員 相当自説の様子が見えて、かなりの効果が上つたと思つておりますが、しかしながらだんく見

ておりますと、最近になりましてまたそういうことが見えて来るよりある様子もございますので、この点はまた特に注意をして参りたいと考えております。

○中村(時)委員 再販売価格の維持契約といふことになりますと、各地域によつて非常に問題が出て来るわけですが、たとえば消費指數を取上げましてあらゆる面で非常に問題があるわけですが、その点に関してはどういうふうにお考えになつておりますか。

○横田政府委員 消費指數等にきわめて重大な関係のあることは私どもよくわかるのでござりますが、結局この制度は小売業者に適正な利潤も安定し

て収入を得させたいということがねらいでございまして、ある意味におきま

じては、ある銘柄品についての定価が全国的に一本になる結果、現在消費者があるいは定価より低く買っておりま

すが買えなくなることによつて、多少消費者のためにぐいが悪くなる面がないではないのでござります。し

かし結局消費者の利益と申しましても、やはり小売業の安定ということは大きな意味から申しますと、結局お

いて消費者にも利益をもたらすことにありますので、この二十四条の二の場合につきましても、消費者の利益を害さ

れないように銘柄間の競争がりづばに

して、前回とかわりなく、またそのつもりで私は運用したいと思っている次第であります。

○中村(時)委員　おつしやられる趣旨
や意味といふことは、これはもうだれが
だつて理由がつけられれば自分の理由を
にして行くこと、いふことになつてしま
う、これがはつきりしていないと、たま
とえばここに書いてありますように、
「これを維持するためにする正当な幅が非常
為についても、」とある、元の条文を見ます
てみますと契約であつたのが今度は行
為になつています。要するに幅が非常
に広がつたということになる、幅が広
がつたということは、よりもなおさず
それだけその業者が有利になるとい
ふことです。私も先ほど言つたように、
もしこの三つの条件に当てはまる場合
にはこれを許可する、どうことが前
提になるとするとなれば、少くともこ
とに大きな問題があると私は思うの
です。というのは、遂にそれが価格の政
策のことで入れといふやうなかつとうう
なりまして、将来に大きな影響を及ぼす
すと思ふのですが、この点に關しては
どういふふうにお考えですか。

○中村(時)委員　どうも抽象的なこと
で、制約のもとに認めるとか何とかお
つしやいましても、これには裏づけと
いうものは全然ないのです。だから言
つていらつしやるだけの話なのです。
事実たとえば操短の問題にいたしまし
てもそののです。こうだと思うのだ
とおつしやつておりながら、たとえば
通産省とかからこつんと一つ来れば、
これに対する権限というものは何もない
い、だからそのままするべつたり
になる、同じことなのだ、これも一つ
の裏づけも何もなしに、ただこう思う、
ああ思うと、ことだけだつたら何の
意味もなきなのです。だから実際の
この法案の趣旨として、そういう曖昧
模倣たる法案というものがはたして必
要かどうかということになつて来る、
その点でどうお考えなのです。
○横田政府委員　私の説明がはなはだ
不足いたしておつたせいと思います
が、規定の上ではいろいろつきりそ
ういう制約が一応あるわけでございま
して、これは先ほど申しました第二項
の二号で、当該商品について自由な競
争が行われておるということ、それ
から第一項の但書におきまして、当該
行為が一般消費者の利益を不當に害す
ることとなる場合は認められないとい
うことになつておりますので、消費者
の利益が非常に害されるはなはだ不都
合な価格維持制度であるというふうに
はならないわけでございます。

ならないのだということになるのです。自分が言つておきながらまたそれを裏返している、それでは前へ進みはしない、事実あなたはこれによつてはつきり限界点を押えられるか、何度もおつしやつていらつしやる、これは実に漠然としているのだとどうとどをおつしやつていらつしやる、事実そうなのです。それに基いて一つの起案をやつて行こうということはおかしいのじやないですか。

○横田政府委員 これは他の独禁法の規定もそうでございますが、いろいろな商品によりましてその競争の状態等も非常に違つて参るわけでございます。それらのものを包括して規定いたします際にには、自然多少規定といたましてもは自由な競争であるとか、あるいは不適などうこうというようなことは入つて来るわけでございますから、これはやはりケース・バイ・ケースによって内容といふものが決定されて行く、決して曖昧模糊ではないわけでござります。

○中村(時)委員 さつぱり見当がつかめないで、ただ抽象的にそういうふうに言つておられるのですが、もしかりに不況となりました場合に、価格カルテルというものを通産大臣に許可を得て——これが通産大臣になるがならぬいかまだ知らないのですが、一応なると仮定して、そうして公取の認定の上に立つて、通産大臣より許可をもららぬ。そうするとそれに基いて価格カルテルをもらつたのですから、これに連して今度はこれを許可しなければならぬということになる。そういたしまずとその関連されて許可をもらつたならば、その範囲が非常に広まつており

問題が出て来るであろうと推察されますが、自然に下へ／＼流れを行つて、非常に流れども、その点に関してはどういうふうにお考えになつておりますか。

○機田政府委員 不況カルテルの場合につきましては、お話をのようにもしこそ非常にゆるやかに認めて、ことに価格協定のこときものを認めました結果、それがだん／＼下位の企業、最後には一般消費者のところまで進んで行くおそれのあることはその通りでござりますが、ただこの不況カルテルの場合もきわめて限定してございますし、なおこれはきわめて一時的なものでございまして、その目的が達成された場合、つまりここに掲げてございます要件がなくなりますれば、ただちにこれは廃止されるべきものでございまして、続いてそれが非常な迷惑をほかの方に及ぼすということはないよう規定ができるておりますし、また運用もそういうふうにされなければならぬと思うわけでござります。

が、その点に關してはどういうお考えをお持ちですか。

○横田政府委員 それは結局一般的な問題でございまして、生産者が力関係によって卸売に低いマージンで、卸売はまた力関係で小売商を圧迫して、非常に低いマージンで売らせるというようなことは、これはもちろんそういう場合もあると存じます。そういう場合に、しかもそれが不況ということになると、一応そのこと自体でただちに独占業者が不当な取扱いを受けるということはあると存じます。しかしこのことは、一応そのこと自体で立つ事ならんで参りまして、下の段階に立つ事禁止法上の問題になるかどうかといふことになりますと、普通の場合でございまして、そういうふうに価格の指定をすることが許されないのでございましょうが、特殊の商品につきましてはそういふことが許される、但しこの観点におきましてはたしてそれがそういう場合に当てはまるかどうかは多少問題がございますが、今回不公平な取引方法の一つといたしまして、「自己」の取引上の地位を不当に利用して相手方と取引すること」というものが一つ入りましたして、これはいずれ指定の際にもう少し具体的に表現されることと思いますが、場合によりましては、あるいはこの規定によつて、そういうはなはだしきものは是正し得る場合があるかと考えます。

が、これでは無理があるという見解が出でる。出でるにもかかわらず、その無理を限界で押えてしまうという考え方は、要するに、一つの理性としては矛盾していると思うのです。それにお気づきにならないのでしょうか。
○横田政府委員 私も、あるいは御質問の趣旨をはき違えておるかも知れませんが、カルテルを認めておる程度の問題の解決をはかる、その意味において独占禁止法に少し穴を開ける、そういう問題も、それだけですべての問題がうまく行くとは考えておりません。ある意味においてカルテルの効用といふものには非常な限界があるわけありますから、その他いろいろな問題とあわせてこのことは考え方なればならないということは私も十分承知しております。結局独占禁止法の既往概念と、今申しましたような趣旨のカルテルとのその調和をどこに線を引くかということの線だけで今回の改正案はできてるわけでございます。従いましてよく申し上げます、たとえばもしカルテルを認めるなら、もう少し一步を進めてアウト・サイダーの規制とか、いわゆる統制的なことをやるべきではないかというような議論が当然に統いて出て参りますが、独占禁止法の中にそういうものを入れることは違つたものを入れることになりますので、問題はそこまで参りますれば、全然別な法律の、別な体系の制度を樹立すべきであるというのが私たちの考え方でござります。

○横田政府委員 結論を申し上げますと、ぜひとこの改正案はお認め願いたいと思います。そういう基本的な線は、もちろん主として通産省その他の諸官庁におきましてこの改正と並びまして、また独禁法の趣旨と並んで、別途
いろいろお考へはないですか。

○中村(時)委員 そういたしますと、一般的な経済の面から見ました場合に、これがここまで来ましてやつと通産大臣の許可権と公正取引委員会の認定権という問題が問題になつて来るわけであります。少くともこれが正しくプリンシプルな問題として通産省が実にりつばな行政執行をなされると仮定に基づますならば、何も公正取引委員会なんか必要はない。だから早く言えば、こんなものはぶつぶしてしまえばいいと思う。ところが事実の上において通産省というものは信用ができない。いつも一部の資本家の買弁的な姿の上に立つてみたり、あるいはそれと共同工作する出店だといふわざさえある。また濱職事件ではおそらく各省を通して最高の名譽を獲得しているというふうな状態。そういう状態の中でやつているからこそ、これを監視し、この許可権が濫用されるおそれがあるからこそ公正取引委員会が余命を保つていてるわけであります。にもかかわらずこのよう認め方をして行くなれば、少くとも今言つたように、経済の正常な立場からすると、通産大臣が正常に許可権を持つていうことが私は正常になつて來るのではないか。あなたはどういうふうにお考えになりますか。

おきましては、私はあくまで公正取引委員会が実質を握つて行くべきものと
いうふうに考えております。しかしそれは一つの独占禁止法という制度の上の
話でございまして、問題がここから離れて参りますれば、そこに各省のいろ
いろな政策があるわけでございます。

○中村(時)委員 片一方の通産省は行政機関である、執行機関なんです。一
体それじや公正取引委員会というものはどういう性格になるか、その場合
非常にちぐはぐな問題が出て来るわけであります。どこにその重点の基礎を
置いているのか、それをちよつとお尋ねしたい。

○横田 政府委員 公正取引委員会の性
格は、前にも申し上げましたように、行政官庁でもございますが、いろいろ
複雑な権限を持つておりますので、結局独占禁止法の精神の施行という観点か
らすべての権限が出て来ているわけでござります。従いまして独占禁止法の
範囲内においてはあくまでもこの役所がその独立した地位によりましてこの
法律の執行をやつて行くことになるわけでございます。

○中村(時)委員 以前の形態における
ところの法律によつて自分の公正取引
委員会を守つて行かなければならぬと
いうような弱い面でなく、経済的に機
構もかわり、すべてのものがかわつて
来ておるという実態を見定めてのもの
の考え方が必要ではないか。そういうた
めしますと、今言つたような問題が大き
く出て来るわけであります。この問題關
に関しては今山本先生から、とにかく
保留してあとに延ばしてくれといふお
話ですから、一応保留いたしますけれ
ども、通産省の政務次官が来ておられ

い。それは先ほど砂糖の問題の話をしておつた。砂糖の問題は結論をまだ得出ないので三分の一くらいしか言つていない。そこで大臣に一つお尋ねしたいと思うのは、この外貨の資金の問題に対する通産省が、要するに、割当てるべきです。砂糖の購入に対していろいろ基礎的に割当てる数量というのもわかつておられると思う。それに対する割当の資金は大体どの程度持つておられるか、聞きたい。

○古池政府委員 ただいまお尋ねのありましたように、私どもの役所といたしましては、外貨の割当をやつておるわけであります。今ここで具体的に砂糖に対してどれだけの数字か示せとおつしやいましたが、その資料をただいま持つておりませんので、これはまた後刻資料として提出するなり、あることは御説明申し上げたいと思います。

○中村(時)委員 この問題に関してお尋ねしたいことがありますけれども、山本先生お尋ねしたときのようでも、盛んにしりをたたかれておりますから、一応保留いたします。この点お含み願います。

○佐伯委員長 山本勝市君。

○山本(勝)委員 せつかく実際問題としてきわめて大切な問題についての質疑が続けられている最中に、わがままを申し上げて恐縮でありますが、私は中村委員とはまた別の立場においてこの独占禁止法並びにその改正案についてのきわめて根本的な考え方についての質問をいたしたいと思います。少

これまでの質問とは性格が違いますからどうかそのおつもりで御答弁を願いたいと思うのであります。

第一にはこの独占禁止法といふものが一体何を目的としておる法律であるのかという点について、横田委員長が本年の三月五日の経済安定委員会並びに先般ここで同じ委員長の説明を読んでみますと、要するに自由競争秩序を確保する、自由競争の秩序、まあ經濟の秩序であります。自由競争の經濟秩序を確保する、それがこの独占禁止法の法益である、つまり法が守らうとする一つの目的である、従つてこの自由競争秩序を侵害するか、またはその當然性の高いものが独占禁止法上違法とせらるべきものである、こういうことをはつきり繰返しておられるのではありますか、この自由競争秩序といふのは自由競争による經濟の秩序、こういうふうに解釈してさしつかえございませんか。

○横田政府委員 その通りだと思います。

○山本(勝)委員 そういうことに了解いたしました場合に、私は公正取引委員会の方々がこの法を適用される場合に、常に自由競争による經濟秩序を守つて行くことが自分たちの任務である、こういうはつきりした自覚をもつて私はこの法を適用しておられるに相違ないと思う。ところでその場合にこの法律が——その法律の名前にも明らかについておりますように私的独占禁止法ということになつておりますが、ほんとうに自由競争による經濟秩序を守つて行くのだ、こういう法益、法の目的をはつきりと自覺された場合に、自由競争の秩序を侵害するものが

必ずしも個人あるいは私人には限らない、これは言うまでもありません。私もつまづ私的行為によって自由競争の経済秩序を侵害するという場合があることはもちろんありますが、その行為による私的行為ではなくして、政府の行為によつて自由競争の経済秩序が侵害される場合が多々あるということをお断りいたしておきます。

○横田政府委員 そういう場合があることは認めますが、ただここでちよつとお断りいたしておきますことは、先ほどお述べになりました独占禁止法の精神の自由競争秩序を確保するということは、これはきわめて大づかみの言

い方でありますとして、結局第一条でおわかりになりますように、その確保の手段といたしまして私的独占である、あ

るいは不当な取引制限であるとか、あるいは不公正な競争方法、その他法

律できましたそういうい／＼な事業者の不当な活動を禁止するとい

うことによつて、公正かつ自由な競争の秩序を維持していく、そういうことになりまして、問題はきわめて法律的であります。その点は一応お断り申しあげておきます。非常に広い意味の競争秩序の問題といたしますれば、政府の行為によりましていろいろ／＼な競争が阻害せられるといふ問題は多々ある

と思います。

○山本(勝)委員 自由競争の経済秩序を守ることが、これが公正取引委員会の任務である。そしてその自由競争の秩序を侵害したり、またはその侵害の蓄意性の高いものは必ずしも私的行為には限らない、いわゆる統制といふ名において政府が原料の割当をしたり

輸出の制限をしたり、あるいは価格を公定したりといふふうなことが、自由競争の経済秩序を著しく侵害するとることは、これは議論の余地がないと思いますが、また私的でありますから、この行為には禁止されていないが、しかし自由競争の経済秩序を侵害する、またはその蓄意性の高いものがある、つまりこの法に禁止されていないが、しかし自由競争の経済秩序を侵害する、またはその蓄意性の高いものがある、

○横田政府委員 その前段階の点につきましては、先ほど申し上げましたよ

うに、公の活動によりまして競争が阻害されるということは、もちろんござい

ます。後の独占禁止法が取上げてにな

いよ／＼、私人的行為によつてもやはり競争秩序が阻害されることがあるじ

やないかといふ点でございますが、そ

れはあるいは抽象的にどういうものがあ

るか、具体的にどういうものがあるかよ／＼とお答えができないと思いま

すが、私は理論的には何があると思いま

すが、大体この独占禁止法で処理で

きるよう規定はできているつもりで

ございますが、しかしながら私は

ないものが多少あるかもしません。

○山本(勝)委員 今のが政府委員の答弁では、公の行為で自由競争の経済秩序を侵害するもので、この法律ではもちらん取締るわけに行かぬけれども、そ

ういうものはある。しかしながら私的

行為で自由競争秩序を侵害するような

ものが、この独占禁止法で大体取締れる、こういうふうな御意見でしよう

か。

○横田政府委員 大体そうだと思います

○山本(勝)委員 そういうふうに考えてよい

○横田政府委員 独占禁止法はその取

締りの対象といたしますものを事業者

と事業者の団体に限定しております

て、たゞいま仰せられましたような労

働組合といふようなものはいわゆる事

業者ではないのです。従いまして

独占禁止法の対象外ということにな

ります。これはかつてアメリカの法律

が、規定の上は何人も私的独占をして

はならないというよ／＼式に否定して

ございました結果、労働組合が反トラス

ト法の問題になつたことがござります。

が、その後労働組合は反トラストの対

象にならないといふことが法律ではつきりきまつております。

○山本(勝)委員 それは私が質問した

ことに対するお答えではない。もちろ

ん私的独占禁止法の対象にならないと

いうことは、御答弁がなくともはつき

りしておるので。ただ私は自由競争

の経済秩序に対する侵害行為といふもの

は、この独占禁止法で取締られるも

にほんとうの熱が入らぬのではないか

と思う。たとえて申しますと、俗なこ

とを申して恐縮でありますけれども、

ある留守番を頼まれた、自分はある家

の留守番をしておるのだといふ場合

に、自分は裏口から入つて来るところば

うを防げといふ法律によつておるのだから、裏口から入つて来るどころぼうだ

け防げばいいのだ、表の方はがらあきになつて、そこからどう／＼どうぼう

が入つて来て家財道具をどんどん持ち出していく、しかし自分たちの任務で

はないからだまつて見ておらなければ

ならない、こういうふうな場合に置かれ

る活動といふものは何も競争を阻害する

結果的に持ちまわりますとあるいはそ

ういうようなことがありますからもしませ

んが、しかし大体において労働組合の

の独占禁止法で取締れるかどうかとい

うことを聞いておるのはありません。

○横田政府委員 労働組合の行為によ

つて自由競争が阻害せられる、これは

ゼネストが行われる、あるいは仕事を決

定する場合には、私は事のよ／＼あしは

ここで問題にしておるのではありませんが、私は事のよ／＼あしは

ゼネストが行われる、あるいは仕事を決

定する場合には、私は事のよ／＼あしは

ここで問題にしておるのではありませんが、私は事のよ／＼あしは

ゼネストが行われる、あるいは仕事を決

定する場合には、私は事のよ／＼あしは

争秩序を守るということがなつております。ます結果、その手段とは別な面においてそういうような結果が生じることは、もちろんあります。もちろんあります。また労働組合のお話でございますが、独立占禁止法につきましては公正取引委員会というものがござりますが、国家は労働問題についてはまた別の政策を持つておるわけでございまして、留守番は私ども表をやつておりますが、裏にはまだ別な人がおるわけでございます。

○山本(勝)委員 私は、皆さんのがほんとうに自分のやつておる仕事が何かといふことをはつきり自覚してやらねないと、法の末節を適用することになつて、結局独立占禁止法そのものの究極の目的に相反するような結果になると思つております。現にこの「勧告、審判開始決定事件一覧表」という私がいたいのを見ますと、昭和二十二年にできて、二十三年には一月、二月、三月、四月、五月との五箇月には勧告、審判のこれに載つておる事件といふのは一つもありません。それからあと七月、八月に合計二件ありますが、その次の昭和二十四年を見ますと二十二件あります。二十五年に至つては、これはまたべらぼうに多くて六十七件あります。ところが二十六年になりますと、また急に減つて十六件、しかも八月、九月の二箇月間は何にも受けてゐない。それから二十七年でありますが、これは一月、二月、三月、四月、五月、この五箇月間は全然なくつて、八年の十件あります。しかもこの二十七年の十件というのを見てみますと、洗濯屋が十軒か十二軒ばかり集つてクリーニング料金の引上げの協定をし

行われておる。こういう洗濯屋の料金引上げの事件がこの十件のうちで二件である。あるいは散髪屋が散髪料金の値上げを相談したというふうなことがあります、大体自由競争の経済秩序を守るというふうな非常に重要な理由を持つておるものか、十軒や十二軒の洗濯屋が、洗濯賃を相談をしたからといって、そんなことを扱つておるというのでは、はたしてほんとうにこの仕事に魂が打込まれておるのかどうかといふことに私は疑いを持つ。それはもちろんこの公正取引委員会の陣容が少しいといふか規模が小さい、経費が少いということに私は疑いを持つ。それはもうのほかいろいろな事項もありましようが、しかし何にも増してこういう結果を来す一番根本の原因は、自由競争の経済秩序とは何か、自分たちが守るところの、自分たちの仕事にしておるとこらの自由競争の経済秩序といふものはどうか、どのような行為が真にこれを侵すのであるか、ということに対するのはつきりした認識が欠けておるのではないかと私は思うのであります。それを一どきに十分了解してほしいといふうに私は注文するわけではありませんけれども、栗田委員あるいは他の委員から申されました通産省がこれを認可する、公正取引委員会の認定に基いて行政庁が認可するというような制度に対して、賛成するか反対するかということは、一に通産省の方々と公正取引委員会の方々とか、どちらが真にこの法の目的である自由競争の経済秩序を守ろうとする理解と熱意とを持つておられるかどうかということで、われわれは態度をきめたいと思う。もし

通産省が公の力でやるならば、自由競争の精神で、現在の法律で十分守れないならば、今後この法律の改正を要求してでもその目的を達成しよう——先ほども申したように、たとえは悪うござりますけれども、一家をどうぼうから防ぐという任務を完全に尽すためには裏口だけを守らされたのではとうてい目的は達せられない。表から入つて来るどろぼうも、われ々の力で守るように法律を改めさせるというくらいの熱意で進められるならば、私は通産大臣がかれこれこの法の適用で干渉をするということには絶対反対をして、もつばら公正取引委員会がこれを決定する方式に、改進党の修正案として出ようとしておるものに賛成したいのです。こういうわけでありますから、どうか長い間の御経験からほんとうのことをお答え願いたいと思う。これは私の考え方で、よく御参考にしていただきたいと思う。その点の質問はそれぐらいにいたします。

イダ一が出て来て、どうにもそのカルテルが効力を発生しない。かつてセメントのカルテルができました当时、小野田セメントがアウト・サイダーとしでがんばり抜いたことがあります、いつもカルテルの外にアウト・サイダーが出て来て、おれはカルテルに入らずに自由にやるというものが出て来る。それが出て来るために、せつかくカルテルをつくつてみましても、ある程度までは効力を発生するが、ほんとうに思うように行かないというときに、その任意カルテルを構成した人々が政府につながりをつけて、政治方に訴えてアウト・サイダーを許さぬという立法を要求して来る。任意カルテルがほとんど十中八、九政治的権力によつてアウト・サイダーを禁ずる強制カルテルの要求をするに至るということは何を物語るかといいますと、任意カルテルの範囲では絶対に競争を排除してしまうということができない。ただ破滅的競争を防ぐことはできる。その点で経済界に貢献をしますけれども、それ以上の独占をほしいままにしたいと思いましても、アウト・サイダーが出て来るから、どうしても独占の目的を達せられない。そこで政治を動かして強制カルテルを結ぼうとしてつくるのである。ここに危険性が生れるのであります。ですから私は同じカルテルと申しましても、政治的な権力といふものによつてさえられるところの強制カルテルと、それから政治的な背景がなくて自由に参加し自由に脱退することができるという任意カルテルとの関係において本質的な相違のあるということを御承認になるかどうか。この

点を伺いたい。

○横田政府委員 ただいま任意的なカルテルは、原則として認めてよいのでないかというお話をございます。これは独占禁止法もすべてのカルテルを何でもかんでもいけないといつてはいるのではないかでございまして、特に中小企業のカルテル、つまり協同組合というようなものはまさに任意加入、脱退ということになつておりますのみならず、そういう面におきまして独占禁止法も特殊な扱いをしておりま

す。なおその他のカルテルにつきましても、いわゆる競争の実質的制限を来さざるを得ないようなものは、今度の改正法では違法ではないことになるわけでございます。従いまして今お話を伺うことは、すなはちそういうおもしろくない結果を来すという面で、独占禁止法がこれを取締りの対象にいたしておるわけでございます。なおカルテルに強制力を持たせるということは、われわれの方の独占禁止法の立場から申しまして、もちろん好ましくないことでございまして、この任意加入、脱退ということは、カルテルを認める場合のわれわれの方の一つの重要な条件といたしまして、今度の不況カルテルの場合も、合理化カルテルの場合も、これが一つの要件として上つておるわけあります。

○山本(勝)委員 初めに申しましたように、私はごく基本的な問題を伺つて、その点は誤解のないように願ひたいのですが、質問というよりも御参考までに聞いておい

ていただきますが、私はこの法の結果が必ずこういう結果になると思う。今日のような不景気の時代、どの事業といえども、ほとんど不況にさらされないものはありません。こういう時代において、不況を防ぐために、こういう理由でカルテルをどん／＼申請して来るに違いない。これを認めざるを得ないことになる。私はそのことをけつこうなことだと実は思う。これは立場の相違で、社会党の方はけつこうでないと思われる。私はけつこうなどとだと思いますが、そうしてあらゆる分野においてカルテルができる。すると、そのカルテルは実質的に競争を制限するのならば許さぬのだ、こういう規定であります。しかしながらば、カルテルなどつくるわけがありません。ただカルテルをつくらなければ破滅する。ですから、厳格に申しますと、破滅的な競争を制限するといふような場合には、これを認める、独占利潤を追求するようなカルテルは認めない、こういうのならば、はつきりいたしますが、実質的に制限をすればいいことなどは、どうかわかる

が、その不況をようやく乗り切つたといふときに、不況を切り抜けるために認めたカルテルは、原因がなくなつた代において、不況を防ぐために、こいつでもないし、またその後においても、ただちにそれが違法とは認められないんだ、こういうことがあります。不況といふことでどん／＼カルテルを認めた。今後これを取消すということは、不況を乗り切つたというのと、この条文によりますと、第二十四条の第三項ないし第四項において著しく違法であるから、不正なる取引、これが認められた場合、不正なる取引、それは、この条文によりますと、公正取引委員会が通産大臣に申請をして、あれは取消してもらいたい、こういうふうに言ふのであります。が、実際問題としては、ようやく乗り切つたといふことから立ち行くようになつた。もう不況を取り抜けたんだから、これは認められで取消されたら、それまでは赤字々々を続けて来て、ようやく業績はどうにか立つてやれたら、その事業の長い期間において、欠損の時期ばかり続いて、ようやく収支償うようになつた瞬間に、またカルテルは禁止され続けた。また赤字になつてやり切れぬようになると、また認められるが、ようやく切り抜けたら、今度は禁止されると、また赤字になつたら、この事業はどうに見れるか。むしろよい面を見て、悪い面を見て、悪い面を見たときに、このカルテルに対する考え方方は財界の一部からかなり強く要望があることでございまして、この点につきましては、結局カル

○横田政府委員 仰せのようないふうに對する考え方方は財界の一部から

は、カルテルをやめる、こういうふうにいたすのが独占禁止法の精神を生かして行くやえんであると考へました。

○山本(勝)委員 ここで私の質問は一応打切りますが、問題は自由経済の主義を守るというところにあると、この法案の結論に到達したわけでござります。

○山本(勝)委員 これで私の質問は一応打切りますが、問題は自由経済の主義を守るというところにあると、この法案の結論に到達したわけでござります。

○横田政府委員 お答えになりますが、一たびカルテルを承認いたしますと、今度はそのカルテルを認めた理由がなくなりまして

も、そのカルテルはただちに無効となる。たとえば合理化とか不況とかいうこと

ない。たとえば合理化とか不況とかいうことでカルテルを認めたところ

かいうことでカルテルを認めたところ

をつくります場合に、その後の態度を

第一類第十七号 経済安定委員会議録第十二号 昭和二十八年七月七日

由が公序良俗に反するというふうな場合のみこれを法律によつて取締るべきものだと思う。それを原則として自由ではなくして、例外としてその組合結成の自由を認めるということは、私は根本的に考え方直す必要がある。労働組合の場合でもそうだ。原則としては組合を結成することが自由であるという原則が失われて、許可になつた場合にのみ結ぶことができるというふうなことでは、ほんとうの自由な秩序は守れない、この点と、今申しますように憲法の精神である個人の自由といふことを守るという精神から申しましても、自由な意思において組合を結成し、または組合を解体するということは、これは当然であるばかりでなしないことでありますと、必ず私は不公平を感じて来ると思う。自由を原則として、弊害のある場合にのみこれを取締るといつてあれば、これは比較的公平に行きますけれども、原則として不自由にしておいて、例外的に組合結成の自由を認めるということになると、これまでの独裁法の例にも見られますように、ほんとうに有害なもののが見のがされて、大きなやみ屋が見られるという意味においても、私は組合結成は自由である、但し弊害のあるのだと、そのことをひとづまと御研究願

うことにいたしまして、私の今日の質問はこれで打切ります。

○栗田委員 今の認可の問題に関連して通産政務次官にお尋ねいたしますが、先ほど公取委員長にもお聞きしたのですが、公取委員長は次官会議には出ておらなかつたということです。明確にわからなかつたのですが、この通産大臣が認可権を持つたという理由、この理由ということは、私の聞きたいことは、商業行政の立場から通産大臣が持つたのだということではなくて、もつと事務的にどうして通産大臣が——ということは、もつと掘り下げて言いますと、各省の意見は、公取一本で行くべしというものが圧倒的に多かつたのです。通産大臣が認可の中に割込むといふことは、もつと掘り下げて言いますと、各省の意見をとつた場合において、通産省たゞだつたのです。しかるにこの原案がこのように決定をしたということはどういうことか。特に私は、これは次官会議の模様をお尋ねいたしました。

○古池政府委員 いかなる場合に通産大臣が法律に規定されたカルテルを認可するかということですが、その基準は一応法律の中に書いてござりますような場合を基準として、それについて認可をする、それ以上はこれは

事務次官が来たときにお尋ねいたしました。

○栗田委員 私はそういう考え方ならず、かように御了承願いたいと思います。

○古池政府委員 私はそういう考え方ならず、かのように御了承願いたいと思います。

○栗田委員 そうすると大体の考え方としては公取委の認定基準といふものが、この第二十四条の三の第四項にありますから、公取委の認定基準と大体において同じである、なおそのほかに産業行政的な立場からも顧慮する点があるということを言つておられるわけですか。

○古池政府委員 お答えを申し上げます。次官会議の模様を話せといふお話をされますが、それはおそらく政務次官会議ではなく、事務次官の会議であろうと存じます。

○栗田委員 そういうふうに産業行政等につきましては私は何ら報告を受けおりませんが、しかし結論を申し上げます。

○古池政府委員 ただいまお尋ねの御趣旨に大体沿つて参りたいと考えております。

○栗田委員 そういうふうに産業行政の立場から認可するという場合もあり得るということは私は非常に危険であると思ひます。どうして危険かといふと、これは先ほど山本委員も心配をいたしたように、こういうふうに認可基準のわくを非常に曖昧に広げておくと、どうしても業者の申請に対する認可があやふやになるというようになります。

○古池政府委員 なるほど今のお話のところも無理からぬことだと存じます。

○栗田委員 なるほど今のお話のところも無理からぬことだと存じます。

○古池政府委員 なるほど今のお話のところも無理からぬことだと存じます。

○栗田委員 次官会議の模様はいずれ

事務次官が来たときにお尋ねいたしました。

○古池政府委員 大体認可の際の条件、基準と申しますものは、法律にあります通り、公正取引委員会の方に十分に知悉しておりますのは通産省でありますので、その実際を認可処置のとでまたそこに非常な疑問が出て来るのですが、それは通産大臣はこのカルテルの認可権の基準をどこに求むるかという点であります。この点をひとつ明確にお答え願いたいと思います。

○古池政府委員 いかなる場合に通産大臣が法律に規定されたカルテルを認可するかということですが、その基準は一応法律の中に書いてござりますような場合を基準として、それについて認可をする、それ以上はこれは

事務次官が来たときにお尋ねいたしました。

○古池政府委員 私はそういう考え方ならず、かのように御了承願いたいと思います。

○古池政府委員 私はその場合非常に危険があると思うのであります。たとえば分連絡をいたしますが、初めからで問題にならぬというようなものはこれが公取委の方に連絡をする必要もありません。私どもとしてはそのよう

にいたして参りたいと考えております。

○古池政府委員 私はその場合非常に危険があると思うのであります。たとえば公取委が認可しても、通産省の意向を尊重するという一文を入れておきます。

○古池政府委員 ただいまお尋ねの御趣旨に大体沿つて参りたいと考えておられます。

○古池政府委員 ただいまお尋ねの御意見も、しかし大蔵省の場合とはやはり異なる点も無理からぬことだと存じます。

て、必ずその申請の書類といふものは公取委に送り込まれるのかどうか。いわゆる通産省において適当にそれを処理するのかどうか、その点をお伺いいたします。

○古池政府委員 大体において、認可する場合にはもちろん公取委の方に十分に知悉しておりますので、その実際を認可処置のとでまたそこに非常な疑問が出て来るのですが、それは通産大臣はこのカルテルの認可権の基準をどこに求むるかという点であります。この点をひとつ明確にお答え願いたいと思います。

○古池政府委員 いかなる場合に通産大臣が法律に規定されたカルテルを認可するかということですが、その基準は一応法律の中に書いてござりますような場合を基準として、それについて認可をする、それ以上はこれは

事務次官が来たときにお尋ねいたしました。

○古池政府委員 大体において、認可する場合にはもちろん公取委の方に十分に知悉しておりますので、その実際を認可処置のとでまたそこに非常な疑問が出て来るのですが、それは通産大臣はこのカルテルの認可権の基準をどこに求むるかという点であります。この点をひとつ明確にお答え願いたいと思います。

○栗田委員 前回の場合にはどういうことを言つておつたかといふと、主務大臣といふのは単なる窓口なんあります、ただ要するにそういう書類を付けるだけなんだ、そこでその書類は全部公取委の方にまわしてしまふのになつた。そこで今度はその通りの改正案かと思つたところが、今あなたの言つてることをちよどり裏書きするようだ、第二十四条の三の第十三項で、主務大臣が報告を徴することができる。いわゆる認可、あるいはこれを審査するための資料としてこれを徴すことができるということを新しく加えておるのであります。それはそういう下心からこれを加えたのではないかと思いますが、その点はいかがでござりますか。

○古池政府委員 前回の場合におそらくそういう答弁はしなかつたんだろうと思うのでありまするが、ただいまのお尋ねのような考見はおそらく前にも持つてはいなかつたと存じます。現在はただいま私が御答弁申し上げましたような態度をとつておりますので、もし万一事業者として不平不満があるという場合には、それへ法律上救済の手続もあるわけであります。強制的に報告を徴するということは、これはこの場合ばかりでなく、他にも行政上必要があればそういう義務を課す場合もありますし、特にこの法案に限つて、非常な重要性を持つものとも考えておりません。

○栗田委員 もう一つは、この認定を受けなければいかなる場合においても通産大臣は認可をしないわけですね。

○古池政府委員 お説の通りであります。

○栗田委員 今度は認可の取消しはどうですか。認可の取消しは通産大臣が独自に取消することができますか。

○古池政府委員 できます。

○小室説明員 二十四条の三の五項、主務大臣は、認可をした後において、当該共同行為が左の各号の一に該当するに至つたと認めるときは、変更を命じまたはその認可を取消すことができるというふうになつております。○栗田委員 第二十四条の三の第四項を見ると、「次項の規定による処分をしようとするときも、同様とする。」とあります。その点はどうですか。

○小室説明員 これは失礼をいたしました。認定を必要といたします。

○栗田委員 すると、今の通産省の考え方は間違いでですね。今までの考え方では全部誤まつていたわけですね。

○小室説明員 認定を経るという件については私の間違いでありました。

○栗田委員 そうすると、政務次官の答弁も次長の答弁も間違いでですね。

○古池政府委員 ただいま申し上げました点についてのみは間違つております。

○栗田委員 そのように主務大臣が認可をする、取消しをするということとは、これは行政上の問題としては大切なことである。その一番大切なことをするのも公取委員会の認定がなければいけないというのなら、それまで行かず、認可をするのにも取消しをするのも公取委員会の認定がなければいけないというのなら、それまで行かず、認可をするのにも取消しをつづこむ必要はないじゃないですか。

○古池政府委員 先ほどちょっと思い違いをいたしましてまことに遺憾でございます。ただいま認定、認可両建にする必要はないでないか、こういう御意見もあるはできるかと存じますが、けれども、われわれ政府としては、やはり業務の認定、認可は必要である、かように考えます。

○栗田委員 本日はこの程度で保留をいたします。

○佐伯委員長 本日はこれにて散会いたします。なお次会は明日午前十時より開会いたします。

午後四時十四分散会

昭和二十八年七月十一日印刷

昭和二十八年七月十三日發行

衆議院事務局

印刷者 大藏省印刷局